

## 集中改革プランの取組状況

【総括表】

市町村名： 平川市

(単位：件、%)

推進項目・取組項目	プランにおける取組件数		実施状況					
	H17～21までの取組件数	H21までの取組件数	計	◎	○	△	▲	—
I 事務事業の再編・整理、廃止・統合	42	42	42	5 (11.9)	27 (64.3)	2 (4.8)	4 (9.5)	4 (9.5)
II 民間委託等の推進	293	293	293	42 (14.3)	134 (45.7)	2 (0.7)	13 (4.4)	102 (34.8)
1 公の施設に係る取組	184	184	184	38 (20.7)	101 (54.9)	1 (0.5)	5 (2.7)	39 (21.2)
① レクリエーション・スポーツ施設	8	8	8	1 (12.5)	3 (37.5)	1 (12.5)	0 0.0	3 (37.5)
② 産業振興施設	17	17	17	7 (41.2)	9 (52.9)	0 0.0	1 (5.9)	0 0.0
③ 基盤施設	79	79	79	23 (29.1)	30 (38.0)	0 0.0	2 (2.5)	24 (30.4)
④ 文教施設	55	55	55	0 0.0	48 (87.3)	0 0.0	2 (3.6)	5 (9.1)
⑤ 医療・社会福祉施設	25	25	25	7 (28.0)	11 (44.0)	0 0.0	0 0.0	7 (28.0)
2 公の施設以外の施設に係る取組	96	96	96	3 (3.1)	30 (31.3)	1 (1.0)	4 (4.2)	58 (60.4)
3 その他の事務についての取組	13	13	13	1 (7.7)	3 (23.1)	0 0.0	4 (30.8)	5 (38.5)
III 定員管理・給与の適正化 <給与の適正化>	4	4	4	0 0.0	4 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
IV 第三セクターの見直し	12	12	12	0 0.0	9 (75.0)	0 0.0	0 0.0	3 (25.0)
合計	351	351	351	47 (13.4)	174 (49.6)	4 (1.1)	17 (4.8)	109 (31.1)

III 定員管理・給与の適正化 <定員管理の適正化>					
(単位：人)	総計	一般行政	特別行政	公営企業等	公営企業 (病院)
①H22.4.1計画	452	233	127	26	66
②H22.4.1実績	417	234	129	54	0
②-①	△ 35	1	2	28	△ 66

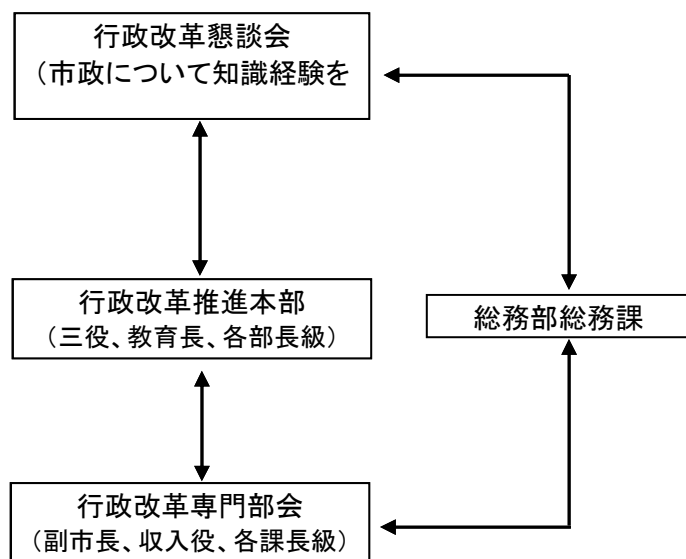
V 経費節減等の財政効果	
①～H21計画	2,257,058 千円
②～H21実績(見込)	2,262,415 千円
②-①	5,357 千円
《参考》H17～21計画	2,257,058 千円

### 《実施状況に係る記号の説明》

記号	説明・基準
◎	計画以上に取組が進んだもの (目標年度より前倒して目標を達成したもの)
○	目標達成 計画どおり取組が進んだもの (予定どおり目標を達成したもの)
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して7割程度のもの)
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して3割に満たないもの)
—	未着手(当該年度において、未だ取組に着手していないもの)

## 【集中改革プランの進行管理の体制】

(組織体制等)



## 【会議等の開催状況】

平成21年度会議開催状況

○行政改革専門部会会議	1回開催
○行政改革推進本部会議	2回開催
○行政改革懇談会会議	1回開催
○事務事業評価（外部評価）	1回開催

## 【集中改革プランの見直し状況】

○行政改革専門部会・行政改革推進本部において、細部にわたり点検見直しを実施した。

## 【これまでの取組の主なもの・今後の方針等】

これまでの主な取組

- ①各種団体の統廃合による補助金の見直しを行った。
- ②庁舎等の清掃業務・植栽管理業務の一部直営化による経費の削減を図った。
- ③公有自動車（バス含む）の使用基準の見直し及び台数削減計画を作成した。
- ④税の前納報奨金を廃止した。
- ⑤ゴミ収集の有料化を実施し、ゴミの減量化・リサイクル等ゴミの適正処理を図る。
- ⑥公共下水道事業・集落排水事業特別会計を企業会計へ統合した。
- ⑦行政評価システム（事務事業評価）を導入し、事務事業を細部にわたり点検した。

今後の方針

事務事業の再編整理等の更なる取組強化を行うとともに、市町村合併により肥大化した行政組織を弾力性・機動性・効率性に優れた組織への改編を進めます。また、すべての公の施設について、管理のあり方についての再検証を行い、廃止・譲渡・統合も視野に入れながら積極的な改革を図ります。